

様式第9

経営革新計画に係る承認申請書

平成 年 月 日

北海道知事 様

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名

印

中小企業等経営強化法第8条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

(別表 1)  
経営革新計画

申請者名・資本金・業種		実施体制	
申請者名： 資本金： 業種：			
新事業活動の類型		経営革新の目標	
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 1. 新商品の開発又は生産 2. 新役務の開発又は提供 3. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 4. 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動		経営革新計画のテーマ： _____	
経営革新の内容及び既存事業との相違点			
経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (計画期間) (%)
1	付加価値額		( 年 月 ~ 年 月 ( 年計画))
2	一人当たりの付加価値額		
3	経常利益		



(別表3)

## 経営計画及び資金計画

## 参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①売上高								
②売上原価								
③売上総利益 (①-②)								
④販売費及び 一般管理費								
⑤営業利益								
⑥営業外費用								
⑦経常利益 (⑤-⑥)								
⑧人件費								
⑨設備投資額								
⑩運転資金								
普通償却額								
特別償却額								
⑪減価償却費								
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)								
⑬従業員数								
⑭一人当たりの付 加価値額(⑫÷⑬)								
⑮ 資金 調達 額 ( ⑨ + ⑩ )	政府系金融機 関借入	—	—	—				
	民間金融機関 借入	—	—	—				
	自己資金	—	—	—				
	その他	—	—	—				
合計	—	—	—					

(各種指標の算出式)

「経常利益」: 営業利益 - 営業外費用 (支払利息、新株発行費等)

「付加価値額」: 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

「一人当たりの付加価値額」: 付加価値額 ÷ 従業員数

「営業利益」: 売上総利益 (売上高 - 売上原価) - 販売費及び一般管理費

(付加価値額等の算出方法)

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表4)

参加中小企業者名 \_\_\_\_\_

設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額

(別表5)

組合等が研究開発事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2				
3				
4				
5				

(別表 6)

1 関係支援機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係支援機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○印を記入してください。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
東京中小企業投資育成株式会社	有 ・ 無
北海道信用保証協会(保証部・函館・帯広・北見・小樽・旭川・釧路・室蘭・滝川・苫小牧)	有 ・ 無
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	有 ・ 無
株式会社日本政策金融公庫	
中小企業事業 (札幌・旭川・釧路・函館)支店	有 ・ 無
国民生活事業 (札幌・札幌北・旭川・函館・帯広・釧路・北見・室蘭・小樽)支店	有 ・ 無
北海道中小企業団体中央会	有 ・ 無
その他(希望の機関の具体名を記載。公設試験研究機関等)	有 ・ 無

2 希望する支援策について

申請計画が承認された場合に、利用を希望する支援策について印を付けてください。

- 政府系金融機関による低利融資制度
- 道による融資制度(中小企業総合振興資金融資制度による低利融資 道の制度融資)
- 中小企業信用保険法の特例
- 中小企業投資育成株式会社法の特例
- ベンチャーファンドからの投資
- 北海道中小企業高度化資金貸付制度(グループ・組合等)
- 研究開発型中小企業に対する特許関係料金減免制度
- 販路開拓コーディネート事業
- 株式会社日本政策金融公庫法の特例
- 貿易保険法の特例
- その他 ( )

※ この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

(別表 7)

1 企業名の公表等

申請計画が承認された場合、記載内容を外部(金融機関・マスコミ・その他一般)へ公表可能かどうか、該当する項目について印を付けてください。

<input type="checkbox"/> 公表してよい	
<input type="checkbox"/> 公表してほしくない	・ 企業(組合等)名 ・ 代表者名 ・ 資本金 ・ 従業員数 ・ 所在地 ・ 電話番号 ・ 経営革新計画の内容 ・ その他 ( )



(経営革新計画説明資料)

## 申請者及び経営革新計画の概要

### 1 申請者の概要

名 称		設立年月日	年 月 日
代表者名		業 種	
所在地 本社		資 本 金	千円
事業所		常用従業員	人 (うちパート 人)
電話番号 フクシマ県		連絡担当者	

※「業種」欄は、日本標準産業分類における小分類により記載のこと。

### 2 事業及び計画概要（事業内容によって、適宜、項目の追加・削除等を行って差し支えないこと。）

計画テーマ	
現在の 事業 内容	①製品、商品、サービス ②主な得意先、市場 ③生産、販売等の方式
新たな 事業 活動 の内容	①製品、商品、サービス ②主な得意先、市場 ③生産、販売等の方式 ④その他の新たな要素

3 計画目標値の詳細

(単位：千円)

				直 近 期 末	目 標 最 終 期	指 数
				( / 期)	( / 期)	直近期末 × 100
売上高	既存事業					
	新事業			—		
計 (A)						
売 上 原 価	商品・材料費	既存				
		新規			—	
	外注費	既存				
		新規			—	
	減価償却費 (L)	既存				
新規				—		
労務費 (I)	既存					
	新規			—		
その他の経費		既存				
		新規			—	
計 (B)						
売上総利益 C = A - B						
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	人件費 (J) <small>注1参照</small>	既存				
		新規			—	
	減価償却費 (M) <small>注2参照</small>	既存				
		新規			—	
地代・家賃	既存					
	新規			—		
その他の経費		既存				
		新規			—	
計 (D)						
営業利益 E = C - D						
営業外費用 (F)						
経常利益 G = E - F						
人件費 H = I + J						
減価償却費	普通償却額					
	特別償却額					
計 K = L + M						
付加価値額 = E + H + K						
従業者数 (N) <small>注3参照</small>						
1人当たりの付加価値額 (E + H + K) / N						

- 注1 派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理している場合は、これを労務費又は人件費に振り替えて記載してください。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額、損金算入されているリース・レンタル費用も含めて記載してください。
- 3 従業者数は、人件費の算入対象としたすべての人員（役員を含む）を記載してください。  
なお、派遣労働者、短時間労働者が含まれる場合は、勤務時間により、1日8時間勤務を1名として、人数調整してください。

#### 4 計画目標算定の根拠

##### (1) 売上高の算定について

主として新規事業の売上高について、想定される取引先や市場、数値算定の根拠（単価、数量等）、売上の実現可能性（他の類似商品、サービス等に比して優れている点、取引先からの引き合いの状況、テストマーケティングでの反応等）などについて具体的に記載してください。

##### (2) 売上原価の算定について

主として新規事業にかかる費用について、売上との関連で費用を計算するプロセス（売上高に対する材料費や外注費の割合、労務費の増加等）や、新規事業によるコスト削減（部品等の内製化による外注費の削減等）の効果などについて具体的に記載してください。

##### (3) 人件費その他の経費の算定について

一般管理費に含まれる人件費や、その他の経費に大きな変動がある場合は、その要因（営業マンを増員、新たに事業所を賃借等）を記載してください。

## 5 資金計画の詳細

(単位：千円)

区 分		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	計	備 考
所 要 資 金 額								
う ち 設 備 投 資 資 金								
う ち 運 転 資 金								
資 金 調 達 方 法	政府系金融機関からの借入							
	民間金融機関からの借入 (金融機関のプロパー資金)							
	中小企業総合振興資金による借入 (道の制度融資)							
	東京中小企業投資育成株式会社 からの投資							
	自己資金							
	その他							
	合 計							

- 注 1 所要資金欄には、必要に応じて資金用途等を記載のこと（支援機関と十分協議のこと）  
 2 政府系金融機関からの融資期待がある場合には、機関名をすべて備考欄に記載すること。  
 3 金融機関からの融資期待がある場合（道の制度融資も含む）で、信用保証協会からの付保期待があるときは、その旨記載のこと。  
 4 資金調達に際しては、承認申請に並行して各関係機関と十分連絡を取ることを。  
 5 なお、本表の資金計画は、融資等を保証するものではない。

承認経営革新計画の変更に係る承認申請書

平成 年 月 日

北海道知事 様

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名



平成 年 月 日付けで承認を受けた経営革新計画について下記のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第9条第1項の規定に基づき承認を申請します。

記

1 変更事項

2 変更事項の内容

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(記載要領)

様式第10において、共同で経営革新計画を作成する場合には、当該計画の代表者の名称及びその代表者を記載する。

変更の内容について、変更前と変更後を対比して記載する。

平成 年度に係る経営革新計画の実施状況

平成 年 月 日

北海道知事 様

住 所

名 称 及 び

代表者の氏名



平成 年 月 日付けで承認を受けた経営革新計画について、平成 年度に係る実施状況を別紙のとおり報告します。

記

「経営革新計画の目標」達成に向けた進捗状況

(記載要領)

- 1 上記「経営革新計画の目標達成に向けた進捗状況」欄は、承認計画における別表1に記載した「経営革新の目標」の進捗状況についてその概要を簡潔に記載すること。
- 2 承認計画における別表2「実施計画と実績」について、実施状況に係る「実績」欄に次により評価を行い、添付すること。
  - ・実施状況 ◎計画通り実行できた。○ほぼ計画通り実行できた。△実行したが不十分。  
×ほとんど実行できなかった。
  - ・効果 ◎効果が十分上がった。○ほぼ予定の効果が得られた。△効果が少しあった。  
×ほとんど効果がなかった。
  - ・対策 自社で実施状況と効果を評価した結果、追加対策を実施する場合は、追加した実施項目を別表に記載すること。
- 3 別紙各表のうち該当するものについて、必要事項を記入すること。

別紙（中小企業等経営強化法第8条第1項に基づく承認企業用）

1 経営計画及び資金計画の実施状況

(1) 経営計画

（単位：千円）

	売上高	売上原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外費用	経営利益	人件費	設備投資額	運転資金
計 画 ( 年目)										
実 績										
	普通償却額	特別償却額	減価償却費	付加価値額	従業員数	一人当たり の 付加価値額				
計 画 ( 年目)										
実 績										

(2) 資金計画

（単位：千円）

	政府系金融機関 借入	民間金融機関 借入	自 己 資 金	そ の 他 ( )	合 計
計 画 ( 年目)					
実 績					

注1 「計画」欄は、承認計画別表3における該当年で記載した目標数値を記載すること。

2 「実績」欄は、今回実施状況報告年度に係る直近期末決算により、実績額を記載すること。



2 設備投資計画及び運転資金計画の実施状況

(1) 設備投資計画

(単位：円)

		機 械 装 置 の 名 称	単 価	数 量	合 計 金 額
計 画 (導入予定年度)	1				
	2				
	3				
	4				
実 績	1				
	2				
	3				
	4				

(2) 運転資金計画

(単位：円)

	年 度	金 額		年 度	金 額
計 画			実 績		

注 本表は、承認計画において設備投資計画及び運転資金計画を記載した場合のみ、今回実施状況報告年度に係る実績を記載すること。

3 組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

	試験研究の名称	賦課基準	負担金の合計及び その積算根拠	構成員別の付加金額及び その積算根拠
計 画				
実 績				

注 本表は、承認計画において別表第5を作成した組合等のみ、今回実施状況報告年度に係る実績を記載すること。

承認経営革新計画に係る変更届出書

平成 年 月 日

北海道知事 様

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名



平成 年 月 日付けで承認を受けた経営革新計画について、次のとおり変更します(した)ので、届け出ます。

記

1 変更事項

・所在地(商号)

変更前:

変更後:

2 変更年月日

平成 年 月 日

注1 提出部数は1部とする。

2 該当する変更事項(所在地又は商号の変更)に応じて、( )内を適宜修正すること。

3 所在地を変更する場合は、予定年月日を記載するとともに、事前に届出書を提出し、移転後、速やかに登記簿謄本の写しなど住所移転を証明する書類を提出すること。

4 商号を変更した場合は、速やかに届出書を提出し、登記簿謄本の写しなど商号変更を証明する書類を添付すること。

経営革新計画の事業廃止届出書

平成 年 月 日

北海道知事 様

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名



平成 年 月 日付第 号で承認を受けた経営革新計画について、次の理由により事業を廃止したいので届け出ます。

記

- 1 廃止する事業に係る経営革新計画のテーマ
- 2 事業を廃止する理由
- 3 事業廃止日  
平成 年 月 日

注1 提出部数は1部とする。

- 2 その他必要に応じて参考となる資料を添付すること。